

事務事業評価表

○基礎情報

| 課名 | | 生活支援課 | 作成責任者 | 常勤職員 | | 常勤職員以外 | | | 時間外勤務時間 | |
|------|----|-------------|-------|------|------|----------|------|---------|----------|----------|
| 施策目標 | 20 | 安定した生活を支援する | 樋口 剛 | 管理職 | 左記以外 | 再任用短時間職員 | 臨時職員 | 非常勤嘱託職員 | 総時間 | 一人あたり月平均 |
| | | | | 2 人 | 24 人 | 1 人 | 1 人 | 1 人 | 4,090 時間 | 14.2 時間 |

1 施策指標と実績

| 施策指標名 | 第3次実施計画 の現状値 | 目標値 (30年度) | 実績値 | | | |
|--------------------------|-----------------|----------------|------|--------------|----------------|----------------|
| | | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| 就労が決定し、収入を得た被保護者の人数及び就労率 | 94人、45% | 120人、 44.5% | 133人 | 94人 (45%) | 90人 (42.7%) | 90人 (45.5%) |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
なし

2 事業実績(平成28年度)

| No. | 事務事業名 | 事務事業の目的・目指すべき成果 | 事業の 性質 | 実績 | | | 従事 者数 | 会計 区分 | H28予算 H28決算 (単位:円) | 事務事業の指標名 | H28目標値 | H28実績値 | 評価 | H28 業棚 選定 |
|-----|--------------------|--|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------------------------------|-----------------|--------|-----------|----------|-----------------|
| | | 何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果) | | 業務 計画 | 広域 連携 | 行革 重点 | | | | | | | | |
| 1 | 生活困窮者自立支援事業 | 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行う。 | 政策的事業 | ● | | | 0.92 | 一般 | 5,265,000 ----- 5,231,250 | 生活困窮者の相談件数 | 年400人 | 年231人 | A | |
| 2 | 生活困窮者自立支援法に基づく任意事業 | 生活困窮者自立支援法に任意事業として位置づけられている、就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業について、実施の有無を含めた検討を行う。 | 政策的事業 | | | ● | 0.18 | 一般 | 0 ----- 0 | 事業の進捗状況 | 事業検討 | 事業検討 | S | |
| 3 | 行旅死亡人の埋火葬等事業 | 行旅中に死亡し引取者のない者、住所、居所若しくは氏名が知れず、かつ引取者のない死亡人、引取者のない死胎の埋火葬等を実施する。 | 政策的事業 | | | | 0.11 | 一般 | 1,101,000 ----- 205,200 | 行旅死亡人に係る適正処理率 | 100% | 100% (1件) | S | |
| 4 | 行旅病人の救護等事業 | 行旅中に歩行困難となり、入院治療を要する状態に陥っている、当人に医療費等の支払い能力がなく、かつ救護者のない、生活保護制度及び各種医療保険制度の適用のない、以上の条件を全て満たす外国人の救護等を実施する。 | 政策的事業 | | | | 0.03 | 一般 | 515,000 ----- 0 | 行旅病人の救護に係る適正処理率 | 100% | 該当者なし | 実績 なし | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|-----------------------------|---|----------|---|--|--|-------|----|---|-------------|----------|-----------|------|---|
| 5 | 生活保護の決定及び実施に関する事務 | 生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を図る。 | 政策的事業 | ● | | | 12.23 | 一般 | 4,359,317,000 ----- 4,221,956,485 | 返還金の徴収額 | 34,000千円 | 66,902千円 | S | ● |
| 6 | 審査手数料の支払い事務(介護報酬審査) | 介護報酬審査支払に対しての手数料を国保連に支払う。 | 政策的事業 | | | | 0.26 | 一般 | 342,000 ----- 427,971 | 支払回数 | 年12回 | 年12回 | S | |
| 7 | 審査手数料の支払い事務(診療報酬審査) | 診療報酬審査支払に対しての手数料を社会保険支払基金に支払う。 | 政策的事業 | | | | 0.36 | 一般 | 2,226,000 ----- 2,184,323 | 支払回数 | 年12回 | 年12回 | S | |
| 8 | 生活保護電算システムの社会保障・税番号制度対応改修事業 | 生活保護システムを、社会保障・税番号制度に対応させるため改修する。 | 政策的事業 | | | | 0.25 | 一般 | 6,740,000 ----- 6,604,416 | 契約回数 | 1回 | 1回 | S | |
| 9 | 民間社会福祉施設運営費補助金交付事務(中核市関連) | 民間社会福祉施設運営費補助金交付事務について、中核市移行に向けた調整を行う。 | 政策的事業 | | | | 0.05 | 一般 | 0 ----- 0 | 関係機関との調整 | 随時 | 未着手 | Z | |
| 10 | 無料低額宿泊所に係る事務等(中核市関連) | 無料低額宿泊所に係る事務等について、中核市移行に向けた調整を行う。 | 政策的事業 | | | | 0.06 | 一般 | 0 ----- 0 | 関係機関との調整 | 随時 | 1回 | S | |
| 11 | 要保護者に関する相談業務 | 要保護者からの主訴、困窮を十分聞き取り生活保護制度、他法他施策の活用を説明し自立への支援を図る。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 1.15 | 一般 | 2,518,000 ----- 2,280,000 | 生活困窮者の相談件数 | 年900件 | 年909件 | S | |
| 12 | 子ども健全育成推進事業 | NPO法人等との協働により生活保護世帯及び生活困窮の子どもに学習支援等を行い、学習意欲の動機づけ及び日常的な生活習慣を身につけるための支援を行う。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 0.50 | 一般 | 4,300,000 ----- 4,212,000 | 子どもの参加人数 | 30人 | 24人 | S | |
| 13 | ホームレス支援事業 | ホームレスの日常生活の自立に向け、市内を巡回し、実態調査と相談を実施する。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 0.36 | 一般 | 180,000 ----- 180,000 | ホームレス巡回相談回数 | 年6回 | 年6回 | S | |
| 14 | 行旅病人及び行旅死亡人関係経費要求等に関する事務 | 行旅病人及び行旅死亡人に係る事務に要した経費を、費用弁償請求書により県に請求する。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.37 | 一般 | 0 ----- 0 | 事務の適正処理率 | 100% | 100% (1件) | S | |
| 15 | 住居確保給付金支給事業 | 離職者で住宅を喪失しているあるいは喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、就労機会の確保を図る。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 0.36 | 一般 | 5,034,000 ----- 1,515,896 | 就労決定者数 | 年7人 | 年3人 | A | |
| 16 | 中国残留邦人等に対する支援 | 中国残留邦人等が市内に転入してきた場合に支援給付事業を実施し支援を図る。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.02 | 一般 | 0 ----- 0 | 相談件数 | 年3件 | 該当者なし | 実績なし | |
| 17 | 生活保護受給者就労支援事業 | 就労する能力のある者に対して、就労意欲の喚起、面接等の指導を行い就労による経済的自立の支援の充実を図る。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 1.16 | 一般 | 3,641,000 ----- 3,253,232 | 就労率 | 45.0% | 45.5% | S | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--------------------------------------|---|----------|---|--|--|-------|----------------|---|---------------|---------|---------------------------|---|---|
| 18 | 被保護者の自立支援事業 | 被保護者の実態把握を行い、的確なケース分類、援助方針の具体的な展開を図る。 | 定例・定型的事業 | ● | | | 2.79 | 一般 | 4,686,000 ----- 4,318,734 | 被保護者の実態調査件数 | 年5,500件 | 年5,547件 | S | |
| 19 | 厚生労働省への生活保護に係る報告事項 | 厚生労働省へ生活保護に関する報告を実施し、国の生活保護に関する政策立案に協力するとともに生活保護の適正実施を図る。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.77 | 一般 | 0 ----- 0 | 生活保護に関する報告回数 | 年12回 | 年12回 | S | |
| 20 | 国県負担金及び補助金申請等に関する事務 | 国県負担金・補助金に関する申請、照会に関する回答を実施し、経理、給付事務処理を的確に執行管理する。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.70 | 一般 | 33,171,000 ----- 33,170,570 | 申請書等の提出回数 | 年30回 | 年30回 | S | |
| 21 | 生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトシステムの運用管理業務 | 生活保護システム及び医療扶助電子レセプトシステムの適切な管理運用を実施し、円滑な業務の遂行を図る。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.28 | 一般 | 939,000 ----- 574,221 | 支払回数 | 年12回 | 年12回 | S | |
| 22 | 生活保護電算システムの管理運用事業 | 生活保護基準の改定等に的確に対応し、システムの安全な管理運用に努める。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.34 | 一般 | 12,082,000 ----- 12,068,280 | 支払回数 | 年12回 | 年12回 | S | |
| 23 | 生活保護法診療報酬(レセプト)点検事業 | 生活保護法診療報酬(レセプト)点検を適正に行い、医療扶助費の適正給付を図る。 | 定例・定型的事業 | | | | 0.36 | 一般 | 1,233,000 ----- 1,082,160 | 実施日数 | 年38日 | 年27日 (効果額: 1,798,126円) | A | |
| 24 | 病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務 | 病院、施設、関係機関等への調査・連絡調整を実施し、生活保護の適正実施を図る。 | 定例・定型的事業 | | | | 2.22 | 一般 | 1,220,000 ----- 1,215,000 | 適切に調査・連絡できた回数 | 年450回 | 年436回 | S | ● |
| 25 | 災害応急対策活動 | － | 定例・定型的事業 | | | | 0.20 | 一般 | 0 ----- 0 | － | － | － | | |
| 26 | 庁内共通事務 | － | 定例・定型的事業 | | | | 1.29 | 一般 | 734,000 ----- 733,008 | － | － | － | | |
| 合計 | | | | | | | 27.35 | 予算 決算 繰越 | 4,445,244,000 ----- 4,301,212,746 ----- － | | | | | |

3 実施計画事業の総括評価

| 人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析 | |
|---|--|
| <p>生活支援課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き24事業である。これらの事業の評価結果は、「S」18事業、「A」3事業、「Z」1事業、「実績なし」2事業となっている。</p> <p>事業の達成状況および実施状況に着目すると、80%達成できた事業が18事業、指標は達成できなかったが成果はあがった事業が3事業、未着手事業が1事業、実績がなかったものが2事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。未着手事業については中核市に関する事業であり、実績がなかった事業については該当者がいなかったことによるものである。</p> <p>職員の時間外勤務の実績は、総時間4,090時間、一人あたり月平均14.2時間であり、前年と比較して、総時間1,527時間、一人あたり月平均4.5時間削減することができた。その原因のひとつとしては、生活保護世帯数は2世帯の増加、受給者数は44人の減員となり、例年よりも安定して生活保護事務が推移していることが挙げられる。今後は、業務によりバラつきのある時間外数の平準化を図り、職場全体での「働き方の見直し」を実践する予定である。</p> <p>No.1の「生活困窮者自立支援事業」については、28年度の目標値については国の示す相談受付件数の目安値をもとに400人と設定したが、実績値は231人であり、達成率は58%であったが、相談者へは情報提供や他機関へのつなぎを行う、支援プランを策定する等、一定の成果があがったと判断し、「A」とした。</p> <p>生活に困窮し生活保護受給となる人は横ばい傾向にあるが、受給者の高齢化が進んでおり、これに伴い生活保護費（扶助費）も年々増加している。生活困窮者に対しては生活保護を含め自立への支援を図る必要がある。また、生活保護受給となった人に対しては、本人の状況に沿った支援を行い、自立を促進するとともに、生活保護制度の適正な実施に努めることが重要である。</p> | |

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

| No. | 事務事業名 | 取り組みの結果 |
|-----|----------------------------|---|
| 5 | 生活保護の決定及び実施に関する事務 | 保護費の窓口支給については、国よりケースワーカーによる支給を禁ずる旨の通知等があることから、支援給付担当により支給を行った。また、被保護者に対しては、ケースワーカーと連携し、訪問時や来庁時において支給方法について受給者と話し合い、窓口払いの人に対しては口座払いへの変更を促した結果、平成28年3月に89.4%であった口座支給率が、平成29年3月には95.8%に改善した。 |
| 24 | 病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務 | 病状調査を実施し、患者の病状等から直接主治医を訪問し意見を伺うことが必要なケースと、文書照会でも問題ないケースを区別した。それにより文書による照会の割合を増やし、必要な場合は直接訪問することにより調査の質を落とさずに職員等の時間的負担を減らし、時間外勤務時間の削減に繋げることができた。 |

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

| No. | 事務事業名 | 重点事項名 | 取り組みの概要 |
|-----|-------|-------|---------|
| 1 | 該当なし | - | - |